

2024 年度 事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要 2 頁

1. 学園設立の精神と教育理念
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況
4. 教職員数
5. 役員及び評議員

第 2 章 事業概要 7 頁

1. 学園本部事務局
2. 同朋大学
3. 名古屋音楽大学
4. 名古屋造形大学
5. 同朋高等学校
6. 同朋幼稚園

第 3 章 2024 年度決算の概要 9 頁

1. 財務状況
2. 財務比率
3. 経年推移の状況
4. 学校法人会計の計算書について

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 2024 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。

1921 年（大正 10 年）の私立真宗専門学校設置認可より数えて 2021 年（令和 3 年）6 月 13 日で創立 100 周年を迎えます。現在は同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学、同朋高等学校、同朋幼稚園の 5 機関、学生、生徒、園児数約 4,500 名を擁する学園になりました。2022 年（令和 4 年）4 月には、現在小牧市にある名古屋造形大学が地下鉄名城公園駅の真上に移転・開学しました。

コロナ感染拡大という困難を乗り越えて、これからも同朋学園は個性を持った 5 機関が互いに協力協同して発展してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設

	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6 年(1994 年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設
		名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11 年(1999 年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12 年(2000 年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14 年(2002 年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15 年(2003 年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設
		名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設
		名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更（旧・名古屋造形芸術短期大学）
	16 年(2004 年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17 年(2005 年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設
		同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18 年(2006 年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋幼稚園）
	19 年(2007 年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合
		名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設（音楽公演センターを閉鎖）
	20 年(2008 年)	名古屋造形大学造形学部校名・学部名を変更（旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部）し、学部を改組（美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更）、大学院は造形研究科に研究科名を変更（旧・造形芸術研究科）
		名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21 年(2009 年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23 年(2011 年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25 年(2013 年)	同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋大学附属同朋幼稚園）
令和	2 年(2020 年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の 2 研究科から人間学研究科の 1 研究科に改組
		名古屋造形大学造形学部を 1 学科 9 コースから 1 学科 5 領域に改編。
	4 年(2022 年)	名古屋造形大学小牧キャンパスから名城公園キャンパスへ移転

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学（昭和 25 年 2 月 20 日 東海同朋大学設置認可）

大 学 院 人間学研究科 ・ 仏教人間学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

文 学 部 仏 教 学 科

人 文 学 科

社会福祉学部 社会福祉学科 ・ 社会福祉専攻

・ 子ども学専攻

別 科 仏教専修

② 名古屋音楽大学（昭和 40 年 1 月 25 日 名古屋音楽短期大学設置認可）

大 学 院 音楽研究科

音 楽 学 部 音 楽 学 科

③ 名古屋造形大学（平成元年 12 月 22 日 設置認可）

大 学 院 造形研究科 ・ 造形専攻（修士課程）

造 形 学 部 造 形 学 科

④ 同朋高等学校 （昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可）

全 日 制 課 程 普 通 科

商 業 科

音 樂 科

⑤ 同朋幼稚園 （昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可）

満 3 歳 児

3 歳 児

4 歳 児

5 歳 児

(2) 定員（入学定員・編入学定員・収容定員・2024 年度）

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士前期課程)	人 間 学 研 究 科	13	—	26
	大学院(博士後期課程)	人 間 学 研 究 科	2	—	6
	文 学 部	仏 教 学 科	10	—	40
		人 文 学 科	70	—	280
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	180	10	740
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
合 計			305	10	1,122
名 古 屋 音 樂 大 学	大学院(修士課程)	音 樂 研 究 科	18	—	36
	音 樂 学 部	音 樂 学 科	120	—	480
	合 計		138	—	516
名 古 屋 造 形 大 学	大学院(修士課程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	240	—	960
	合 計		250	—	980
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 樂 科	30	—	90
	合 計		470	—	1,410
同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	—	—	8
		3 歳 児	—	—	46
		4 歳 児	—	—	48
		5 歳 児	—	—	48
		合 計	—	—	150
総数	4,178				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2024 年 5 月 1 日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1 年	2 年	3 年	4 年	計
同朋大	文 学 部	仏 教 学 科	9	7	11	16	43
		人 文 学 科	64	67	78	88	297
		学 部 計	73	74	89	104	340
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	206	157	160	221	744
	二学部計		279	231	249	325	1084
	大 学 院	人間学研究科(博士前期) 仏 教 文 化 分 野	0	4	—	—	4
		人間学研究科(博士前期) 人 間 福 祉 分 野	1	1	—	—	2
		人間学研究科(博士前期) 臨 床 心 理 分 野	8	11	—	—	19
		人間学研究科(博士後期) 仏 教 文 化 分 野	0	0	1	—	1
		人間学研究科(博士後期) 臨 床 心 理 分 野	0	0	4	—	4
		大学院計	9	16	5	—	30
	合計		288	247	254	325	1114
	別 科	仏 教 専 修	21	—	—	—	21
名音 古楽 大屋学	音 楽 学 部	音 楽 学 科	108	90	112	133	443
		学 部 計	108	90	112	133	443
	大 学 院	音 楽 研 究 科 修 士 課 程	26	26	—	—	52
	合計		134	116	112	133	495
名造 古形 大屋学	造 形 学 部	造 形 学 科	298	301	291	286	1176
		学 部 計	298	301	291	286	1176
	大 学 院	造 形 研 究 科 修 士 課 程	27	16	—	—	43
	合計		325	317	291	286	1219
同 朋 高 等 学 校		普 通 科	359	339	365	—	1063
		商 業 科	72	81	115	—	268
		音 楽 科	17	25	24	—	66
		合 計	448	445	504	—	1397
同 朋 幼 稚 園			満3歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
			3	45	52	47	147
総数		4,393					

4. 教職員数（2024年5月1日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同 朋 大 学	44	130	174	10	12	30	52
名古屋音楽大学	23	154	177	14	3	35	52
名古屋造形大学	38	197	235	12	7	11	30
同朋高等学校	88	77	165	3	6	6	15
同朋幼稚園	9	5	14	1	0	1	2
その他の機関	—	—	—	23	17	8	48
合計	202	563	765	63	45	91	199

5. 役員及び評議員

(1) 役員（2024年5月31日現在）

<理事長> 伊藤豊嗣

<理事> 古賀堅志、安田雅、伊藤修、勅使忍、英信哉、福田琢、清水皇樹、
滝敏行、渡邊陽子、寺澤年高、吉田みゆき、金澤秀晃、尾関信也、山田恭敬、
辻正敏、新美司

<監事> 戸田正彦、上野千晴

(2) 評議員（2024年5月31日現在）

<評議員> 福田琢、吉田みゆき、橋本眞介、金澤秀晃、小堀能任、和田英之、牛田智子、
加藤佐和子、林樹孝、佐藤賢俊、辻正敏、勅使忍、丹羽正雄、小池潤、
田中民雄、雲村英淳、加藤秀幸、安藤弥、足立裕治、安田雅、錦秀晃、
王来王家純也、長澤隆司、三浦秀之、櫻部明、愛場由希子、稲垣征宏、
片山光圓、林晃雄、海老原章、辻井まり子、小出昭司、横井有希、
梶田知嗣、小林薫、日比野武彦、棚瀬茜

第2章 事業概要

1. 学園本部事務局

- ①社会の変化や私学を取り巻く情勢を踏まえ、全6機関の将来計画を取りまとめ、学園全体の方向性を示す中期計画を策定した。
- ②私立学校法の改正に伴い、文部科学省の定めたスケジュールに沿って寄附行為の改正を滞りなく実施した。
- ③同朋大学と緊密に連携を取りながら、小牧キャンパスのスポーツ施設整備を進め、2024年度には校舎解体が完了した。
- ④本部の定型業務である会計業務を外委託することで、学生・生徒・園児や教職員の満足度向上に向けた付加価値業務へより多くのリソースを投じられる体制を整備した。
- ⑤学生の満足度向上のため、名古屋キャンパス内の管財関連業務の見直しを行った。具体的には、名古屋キャンパス内インターロッキング修繕、防犯対策として外周防犯カメラの設置等を行った。
- ⑥学生支援の質的向上を目指し、部署間の情報共有を促進するための事務組織改編を進め、2025年度からの施行に向けた規程整備が完了した。

2. 同朋大学

- ①大学中期計画の策定
 - ・18歳人口の減少推移を見据え、教育改革を含めた中期計画を策定した。
- ②教育の質の向上及び教育環境整備
 - ・退学・除籍者の削減について、対応策を策定し次年度以降も教職員全員で取組んでいく。また、保護者向けのポータルサイトを開設し、学生の情報を積極的に伝えていく。
 - ・小牧グラウンドの野球場の整備に向けた基本設計が完成(5,904万円)。引続き実施設計を行っている。
 - ・成徳館2階の改修を行った(実習指導室を社会福祉学部研究室隣へ移転、障害学生支援室を広い部屋へ移転、学生相談室前のコミュニケーションルームを拡張(282万円))。
- ③安定した大学運営及び財源確保
 - ・入学定員確保のため、大学教職員一丸となって広報活動を行った。執行部と入試・広報センターの連携会議を随時行い、入試委員会に積極的な広報活動を促し、入試・広報戦略の素早い展開の実行を継続する。
 - ・将来計画の資金として現在実行中(2025年度完成)の第2号基本金の着実な積立を実施する。
- ④社会福祉法人「貴和会」との一層の連携協力強化
 - ・貴和会の経営安定を図るために大学との協力体制を強化した。2か月に1回のPT会議に加え、WG会議を随時行い、積極的な関与を継続する。

3. 名古屋音楽大学

- ①2025年4月に開設のメディアサウンドデザインコース(MSD)の備品購入や教室の改修等準備を行った。
- ②教育環境充実のため、めいおんホールカメラマイク一式の更新、A301教室のパソコンソフトの更新、C号館カーテン交換、除湿器交換、楽器の購入等を行った(1,094万円)。
- ③ロームミュージックファンデーションよりピアノ9台の寄贈を受けたことにより、老朽化したピアノ12台の入替を行った(売却1,043万円)。
- ④修学ポートフォリオ等めいおんポータルサイトの充实行った(204万円)。
- ⑤5成徳館12Fホールの空調機修繕とランプの交換(199万円)、A号館南外壁の防水工事(86万円)を行った。
- ⑥学術交流提携校であるモーツァルテウム芸術大学との交流を深めるため、両大学の学長による現地視察および連携事業についての意見交換等を行い、モーツァルテウム芸術大学が申請し採択された大阪万博における演奏会(2025年9月)に、本学も参加することとなった。
- ⑦新たにウィーン国立音楽大学と学術交流協定を締結し、また国内では、(株)スーパーキッズおよび飛騨市文化交流センターと、人材育成と文化芸術の振興・普及・発展に寄与することを目的とする連携協定を締結した。

4. 名古屋造形大学

- ①2024 年度から新カリキュラムが稼働し、順調に教育・研究活動を行ってきた。
- ②新入生は、定員 110%以上の目標に対し 120%となり、移転に伴う資金返済を着実に行いつつも拡充準備金は減価償却相当分に加え、予定通り 2 億円積み増しでき 6 億 1,199 万円を積み立てた。
- ③地域連携・産学官連携は質・量ともに増加しており、学内での教育効果も高いため、職員を 1 名増員し、人的サポートも含めて、注力してきた。
- ④移転から 3 年が経過したが、地域へ開かれた大学という理念を体現するため、外部のイベント等へも協力し、更なる一般的な知名度の向上に取り組み、施設利用料収入や寄付金も増収となった。また、ギャラリー展示の一層の充実を図るため、ロールスクリーンを整備した。夏の企画展示も好調となり年間を通じて来校者数は過去最高となった。
- ⑤2025 年～2030 年度の中期計画について、学内で議論してきた。セキュリティに関して本年度より一部先行して取り組み、防犯カメラや電子錠、パイプカーテンを整備して更なる強化に努めた。

5. 同朋高等学校

- ①2024 年度退職者の補充として 2025 年度 に向け専任教員 4 名（国語 1 名、英語 1 名、理科 1 名、商業 1 名）の採用を行った。
- ②2024 年度新入生への タブレット端末 iPad）の貸与により、全生徒に対し 1 人 1 台のタブレット端末の導入が整った。これにより全学年においてより効果的な教育を行うことが可能となった。
- ③夏期における熱中症を防ぎ、体育の授業や部活動が継続できるようにすること及び年間を通じて各種行事が体育館で行うことができるよう体育館に空調設備（8,800 万円）を設置した。本事業に対し、「令和 6 年度私立学校施設整備費補助金 施設環境改善整備事業（空調設備等工事）」3,971 万円）を獲得した。体育館の音響設備が老朽化していることから設備の更新（649 万円）を行った。
- ④B・C 号館及び体育館トイレの便器用フラッシュバルブが老朽化により故障が多いため、改修（910 万円）を行った。
- ⑤体育館のシャワーは温水に対応しておらず、クラブハウスのシャワーは電気温水器を使用しているが容量が小さく十分な温水 が使用できないため、体育館に新規でガス給湯設備を設置（380 万円）し、クラブハウスはガス給湯設備へのリプレイス（311 万円）を行った。
- ⑥体育館にバリアフリースイレが無く車椅子の生徒が不便なため、バリアフリースイレを設置（871 万円）した。
- ⑦クラブ活動の全国大会出場等同朋高校の活躍を掲出する懸垂幕の昇降機が、近年各クラブの活躍で掲出する機会が多く数が不足しているため、新たに 4 機の昇降機を設置（880 万円）した。
- ⑧キャンパス内の防犯カメラを防犯強化と事故防止のため、鮮明な画像で死角なく監視・記録ができるよう更新及びリプレイス（277 万円）を行った。

6. 同朋幼稚園

- ①教職員のノート PC7 台の入替（62 万円）を行った。
- ②職員室及び廊下等の壁面のホワイトボード化(39 万円)を行った。
- ③大雨の影響により陥没していた園庭の人工芝の修繕工事（31 万円）を行った。
- ④年少クラスのロッカーの天板修繕工事（27 万円）を行った。
- ⑤夏の水遊びの暑さ対策としてテント(18 万円)を購入した。
- ⑥楽器に触れる機会を増やすためリズム楽器スタンド(14 万円)を購入した。
- ⑦本務教員採用枠 2 名のうち 1 名について、9 月より採用した非常勤講師 1 名を 11 月より本務教員に採用し、預かり保育及び特別支援児担当の非常勤講師 6 名（うち継続 5 名）を採用した。

以上

第3章 2024年度決算の概要

1. 財務状況

(1) 財産目録

- ・資産総額は359億5,647万円、負債総額は67億6,978万円、純資産は291億8,668万円となった。
- ・基本財産は257億9,686万円で、内訳は土地88億1,498万円、建物108億8,756万円、教具備品10億4,277万円となった。
- ・運用財産は101億5,960万円、預金・現金は40億9,126万円、積立金は59億3,396万円となった。

(2) 資金収支計算書

- ・学生生徒等納付金収入は45億1,448万円、手数料収入は、受験者数の増により入学検定料収入が1,038万円増額したことから8,071万円となった。
- ・寄付金収入は、補正予算対比で379万円増額したため1億1,778万円となった。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が増額したことから12億6,016万円となった。
- ・付随事業・収益事業収入は4,774万円、受取利息・配当金収入は186万円、雑収入は、退職金財団交付金収入が増額したことで1億435万円となった。
- ・前受金収入は入学者数の増により13万円増額したため7億6,199万円となった。
- ・前年度繰越支払資金38億2,451万円を加え収入合計は107億1,783万円となった。
- ・人件費支出は31億1,612万円、教育研究経費支出は11億5,614万円、管理経費支出は2億4,385万円となった。
- ・借入金等利息支出は名城公園キャンパス整備に関わる借入金利息支出3,817万円、施設関係支出は1億7,117万円、設備関係支出は5,541万円を計上した。
- ・資産運用支出は、特定資産への積立金として15億7,842万円を計上した。
- ・翌年度繰越支払資金は、40億9,126万円となった。

(3) 活動区分資金収支計算書

- ・教育活動資金収支差額は14億7,507万円の収入超過となった。
- ・翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金38億2,451万円から2億6,674万円増額し、40億9,126万円となった。

(4) 事業活動収支計算書

- ・教育活動収支差額は8億6,033万円、基本金組入前当年度収支差額は△1億7,880万円、当年度収支差額は△6億8,371万円となった。

(5) 貸借対照表

- ・純資産の部合計は291億8,668万円で、昨年度から1億7,880万円減少した。

以上

1. 財務比率

比率名	算出式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
【貸借対照表比率】						
1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	82.4%	92.4%	90.2%	89.3%	88.3%
2.有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	69.2%	82.5%	77.8%	75.2%	71.7%
3.特定資産構成比率	特定資産／総資産	12.5%	9.6%	12.4%	14.0%	16.5%
4.流動資産構成比率	流動資産／総資産	17.6%	7.6%	9.8%	10.8%	11.7%
5.固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	12.0%	18.2%	16.9%	16.2%	15.7%
6.流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	3.3%	3.2%	3.5%	3.2%	3.1%
7.内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	14.1%	-4.8%	0.9%	5.2%	9.1%
8.運用資産余裕比率(年)	(運用資産－外部負債)／経常支出	150.0%	11.6%	48.2%	74.8%	99.2%
9.純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	84.7%	78.6%	79.6%	80.6%	81.2%
10.繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	-26.6%	-41.6%	-37.9%	-23.9%	-15.2%
11.固定比率	固定資産／純資産	97.4%	117.6%	113.4%	110.7%	108.7%
12.固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	85.3%	95.5%	93.5%	92.2%	91.1%
13.流動比率	流動資産／流動負債	525.1%	234.3%	278.9%	338.9%	376.3%
14.総負債比率	総負債／総資産	15.3%	21.4%	20.4%	19.4%	18.8%
15.負債比率	総負債／純資産	18.1%	27.2%	25.7%	24.1%	23.2%
16.前受金保有率	現金預金／前受金	617.0%	301.6%	435.4%	486.3%	536.9%
17.修正前受金保有率	運用資産／前受金	1074.7%	717.4%	1034.3%	1136.9%	1316.2%
18.退職給付引当特定資産保有率	退職給付引当特定資産／退職給付引当金	25.2%	25.5%	26.5%	27.5%	29.1%
19.基本金比率	基本金／基本金要組入額	104.5%	103.6%	104.6%	94.5%	95.1%
20.減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	47.3%	27.7%	38.8%	40.2%	33.0%
21.積立率	運用資産／要積立額	64.8%	40.5%	50.5%	56.2%	72.6%
22.現預金比率	現金預金／流動負債	504.2%	215.2%	257.1%	330.8%	365.0%
23.特定資産留保率	(特定資産＋長期有価証券)／総資産	12.5%	9.6%	12.4%	14.0%	16.5%
24.債務償還年数(年)	(短借入金＋長借入金)／(経常収支差＋減価償却額)	132.4%	273.7%	253.5%	309.9%	300.1%
【事業活動収支比率】						
1.人件費比率	人件費／経常収入	47.8%	47.0%	48.3%	49.5%	51.1%
2.人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	63.6%	62.3%	64.8%	66.3%	69.0%
3.教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	22.0%	23.0%	26.5%	30.5%	30.0%
4.管理経費比率	管理経費／経常収入	7.1%	6.4%	5.3%	5.8%	4.8%
5.借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
6.事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	23.4%	24.2%	19.4%	13.1%	-2.9%
7.基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	144.6%	-251.8%	85.6%	91.3%	111.9%
8.学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	75.1%	75.4%	74.6%	74.7%	74.0%
9.寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.3%	2.9%	1.3%	1.1%	2.7%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	1.1%
10.補助金比率	補助金／事業活動収入	20.5%	18.9%	19.5%	19.6%	20.2%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	20.1%	19.3%	19.3%	19.7%	20.0%
11.基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	47.0%	130.1%	5.8%	4.8%	8.1%
12.減価償却額比率	減価償却額／経常支出	10.8%	10.0%	15.3%	13.9%	13.7%
13.経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	22.9%	23.1%	19.3%	13.5%	13.5%
14.教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	22.9%	23.6%	19.9%	14.2%	14.1%
15.人件費経常収入依存率	人件費／(納付金＋経常費補助金)	50.2%	49.6%	51.4%	52.5%	54.4%
16.事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	76.6%	75.8%	80.6%	86.9%	102.9%
【活動区分資金収支比率】						
1.教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	30.3%	30.1%	31.4%	27.1%	24.5%

2. 経年推移の状況

(百万円単位)

事業活動収支計算書			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,247	4,468	4,645	4,552	4,514
		手数料	81	78	69	78	80
		寄付金	50	61	60	53	65
		経常費等補助金	1,138	1,142	1,205	1,199	1,218
		付随事業収入	30	49	59	73	47
		雑収入	99	123	189	136	173
		教育活動収入計	5,647	5,923	6,229	6,095	6,099
	事業活動支出の部	人件費	2,703	2,784	3,008	3,019	3,117
		教育研究経費	1,244	1,360	1,648	1,860	1,831
		管理経費	403	379	330	351	290
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,352	4,525	4,988	5,231	5,239
教育活動収支差額		1,295	1,398	1,241	864	860	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5	1	0	0	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5	1	0	0	1
	事業活動支出の部	借入金等利息	3	29	40	39	38
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3	29	40	39	38
	教育活動外収支差額		1	△ 28	△ 39	△ 39	△ 36
経常収入		5,653	5,924	6,230	6,095	6,101	
経常支出		4,356	4,554	5,028	5,271	5,277	
経常収支差額		1,297	1,369	1,201	825	824	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	60	118	35	22	144
		特別収入計	60	118	35	22	144
	事業活動支出の部	資産処分差額	16	26	19	42	1,146
		その他の特別支出	2	0	2	4	0
		特別支出計	18	27	21	46	1,147
	特別収支差額		42	91	14	△ 23	△ 1,002
基本金組入前当年度収支差額		1,339	1,460	1,216	801	△ 178	
基本金組入額合計		△ 2,687	△ 7,862	△ 366	△ 294	△ 504	
当年度収支差額		△ 1,348	△ 6,401	849	507	△ 683	
前年度繰越収支差額		△ 6,811	△ 8,134	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	
基本金取崩額		24	63	3	4,417	3,930	
翌年度繰越収支差額		△ 8,134	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 5,447	
事業活動収入計		5,712	6,042	6,265	6,119	6,245	
事業活動支出計		4,373	4,581	5,049	5,317	6,424	

(百万円単位)

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,247	4,468	4,645	4,552	4,514
		手数料収入	81	78	69	78	80
		特別寄付金収入	23	25	20	23	24
		一般寄付金収入	26	36	39	29	41
		経常費等補助金収入	1,138	1,142	1,205	1,199	1,218
		付随事業収入	30	49	59	73	47
		雑収入	97	100	166	82	102
		教育活動資金収入計	5,645	5,899	6,206	6,041	6,029
	支出	人件費支出	2,728	2,774	3,034	3,009	3,116
		教育研究経費支出	827	953	940	1,177	1,156
		管理経費支出	352	329	268	303	243
		教育活動資金支出計	3,908	4,057	4,243	4,491	4,515
差引		1,737	1,842	1,963	1,550	1,514	
調整勘定等		△ 28	△ 65	△ 14	85	△ 38	
教育活動資金収支差額		1,707	1,776	1,948	1,636	1,475	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	21	111	16	12	52
		施設設備補助金収入	34	2	13	2	41
		学園拡充準備金取崩収入	0	0	0	0	655
		同朋高等学校拡充準備金取崩収入	0	0	0	0	100
		施設設備売却収入	0	0	50	0	0
		施設設備特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		グラント異常出水準備金から繰入収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	219	1,381	130	494	849
	支出	施設関係支出	2,584	7,394	33	101	171
		設備関係支出	97	604	63	109	55
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	90	140	290	0	240
		施設設備特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		学園拡充準備金繰入支出	0	0	0	768	1,226
		同朋高等学校拡充準備金繰入支出	0	0	0	135	91
		同朋幼稚園拡充準備金繰入支出	0	0	0	8	16
		施設整備等活動資金支出計	3,760	8,786	1,217	1,363	1,800
	差引		△ 3,541	△ 7,405	△ 1,087	△ 869	△ 951
	調整勘定等		△ 37	280	△ 13	57	△ 41
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,578	△ 7,123	△ 1,099	△ 811	△ 992
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,870	△ 5,347	848	824	482	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	30	9	0	9	1
		グラント異常出水準備金取崩収入	0	3	0	4	0
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	0	0	0	0	0
		預り金収入	74	72	80	63	65
		小計	2,505	2,748	82	77	67
		受取利息・配当金収入	5	1	0	0	1
		過年度修正収入	1	1	0	6	1
	支出	その他の活動資金収入計	2,512	2,751	84	84	70
		借入金等返済支出	0	0	0	178	178
		退職給与引当特定資産繰入支出	45	9	0	9	1
		グラント異常出水準備金繰入支出	3	3	3	3	3
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	16	0	0
		立替金支出	61	0	0	△ 1	1
		総合損害保険引当特定資産繰入支出	0	5	5	0	0
		前期末預り金支払支出	78	74	72	80	63
		小計	187	92	98	271	247
		借入金等利息支出	3	29	40	39	38
		過年度修正支出	2	0	2	4	0
		その他の活動資金支出計	192	122	140	315	286
	差引		2,320	2,629	△ 56	△ 231	△ 216
調整勘定等		4	△ 10	9	△ 1	0	
その他の活動資金収支差額		2,323	2,618	△ 46	△ 232	△ 215	
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		453	△ 2,729	802	592	266	
前年度繰越支払資金		4,705	5,159	2,429	3,232	3,824	
翌年度繰越支払資金		5,159	2,429	3,232	3,824	4,091	

(百万円単位)

貸借対照表概要		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産の部	固定資産	25,203	32,145	32,399	32,510	31,739
	有形固定資産	21,170	28,689	27,950	27,391	25,796
	特定資産	3,823	3,347	4,441	5,111	5,933
	その他の固定資産	209	109	8	7	8
	流動資産	5,373	2,646	3,505	3,917	4,217
	資産の部合計	30,576	34,791	35,905	36,428	35,956
負債	固定負債	3,666	6,314	6,084	5,906	5,648
	流動負債	1,023	1,129	1,257	1,156	1,120
	負債の部合計	4,689	7,444	7,342	7,063	6,769
純資産の部	基本金	34,021	41,819	42,182	38,059	34,634
	第1号基本金	32,227	39,885	39,942	35,579	31,914
	第2号基本金	1480	1,620	1,910	2,150	2,391
	第4号基本金	313	313	329	329	329
	繰越収支差額	-8134	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 5,447
	純資産の部合計	25,886	27,347	28,563	29,365	29,186
	負債及び純資産の部合計	30,576	34,791	35,905	36,428	35,956

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

4.学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の 3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

・活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、活動区分ごとに資金収支の結果をまとめた計算書で、当該年度の諸活動に対する資金収支状況が把握できます。「教育活動による資金収支」は、本業である教育研究活動の収支を示しており、収入超過が望まれ、継続的にマイナスの学校法人は経営改善が求められます。「施設整備等活動による資金収支」は、施設設備拡充等のための寄付金、補助金及び施設設備の取得・売却等の収支や、施設設備のための特定資産の取崩収入や繰入支出を含みます。教育活動と施設整備等活動で資金収支が均衡していることが望めます。「その他の活動による資金収支」は、財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動収支、過年度修正に係る収支を含みます。翌年度繰越支払資金と前年度繰越支払資金の差額「支払資金の増減額」が明示されています。

・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の 3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第 1 号から第 4 号まであります。第 1 号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第 2 号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎

会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第 3 号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第 4 号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ 1 ヶ月分の 経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上